

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

会社名 ミサワホーム中国株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1728 本社所在都道府県 広島県
 (URL <http://www.misawa-c.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 土井 邦良
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役財務経理部長
 氏名 浅木 靖弘 TEL (086) 245-3204
 決算取締役会開催日 平成18年5月12日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	27,379	(19.2)	161	(59.1)	85	(76.5)
17年3月期	33,900	(4.0)	393	(58.8)	364	(62.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	25	(75.1)	3.02	-	0.7	0.5	0.3
17年3月期	101	(70.2)	12.13	-	2.8	1.9	1.1

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,361,700株 17年3月期 8,362,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	4.00	0.00	4.00	33	132.3	0.9
17年3月期	8.00	0.00	8.00	66	65.9	1.9

(3) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	16,182	3,594	22.2	429.86
17年3月期	19,332	3,600	18.6	430.63

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,361,700株 17年3月期 8,361,700株
 期末自己株式数 18年3月期 600株 17年3月期 600株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,290	40	10	0.00		
通期	29,940	220	100		5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円96銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付書類の5ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	5,791,713		3,634,053		
2. 完成工事未収入金		25,149		72,502		
3. 売掛金		532		336		
4. 親会社株式		6,980		-		
5. 分譲土地建物	1,8	4,937,526		3,505,296		
6. 未成工事支出金		1,390,554		1,548,606		
7. 未成分譲支出金		654,660		873,232		
8. 貯蔵品		7,331		5,324		
9. 前渡金		108,114		147,884		
10. 前払費用		46,142		42,237		
11. 繰延税金資産		719,336		302,795		
12. 未収消費税等		-		44,384		
13. その他		238,737		145,089		
14. 貸倒引当金		3,985		1,600		
流動資産合計		13,922,794	72.0	10,320,143	63.8	3,602,651
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,8	807,239		909,345		
減価償却累計額		425,062	382,176	445,479	463,865	
(2) 展示用建物		1,764		1,711		
減価償却累計額		1,347	417	622	1,088	
(3) 構築物	8	51,699		56,636		
減価償却累計額		40,032	11,666	40,045	16,591	
(4) 車両運搬具		14,824		8,441		
減価償却累計額		12,398	2,426	5,936	2,504	
(5) 工具器具備品		135,263		98,461		
減価償却累計額		114,229	21,034	73,391	25,069	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(6) 土地	1,8		4,063,457		4,063,457		
(7) 建設仮勘定			-		374		
有形固定資産合計			4,481,178	23.2	4,572,952	28.3	91,774
2. 無形固定資産			23,082	0.1	21,348	0.1	1,733
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			258,483		319,050		
(2) 関係会社株式			73,350		73,350		
(3) 出資金			313		313		
(4) 長期貸付金			12,383		14,321		
(5) 破産更生等債権			66,005		-		
(6) 長期前払費用			24,884		16,631		
(7) 繰延税金資産			317,887		625,162		
(8) 長期未収入金			6,663		10,887		
(9) 差入保証金			-		169,862		
(10) その他			222,983		49,137		
(11) 貸倒引当金			77,713		10,500		
投資その他の資産 合計			905,240	4.7	1,268,216	7.8	362,975
固定資産合計			5,409,501	28.0	5,862,517	36.2	453,016
資産合計			19,332,296	100.0	16,182,660	100.0	3,149,635
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2		1,469,139		1,890,403		
2. 工事未払金	2		1,308,298		1,179,634		
3. 分譲事業未払金	2		116,149		61,124		
4. 短期借入金	1		4,716,500		3,312,085		
5. 1年以内返済予定の 長期借入金	1		1,542,400		345,600		
6. 未払金			147,059		145,591		
7. 未払費用			167,253		178,033		
8. 未払法人税等			49,967		14,213		
9. 未払消費税等			122,451		-		
10. 未成工事受入金			1,912,216		2,328,348		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
11. 分譲事業受入金			14,813		23,200		
12. 預り金			316,976		403,717		
13. 前受収益			24,516		50,569		
14. 賞与引当金			310,000		270,000		
15. 完成工事補償引当金			58,190		54,500		
流動負債合計			12,275,932	63.5	10,257,021	63.4	2,018,910
固定負債							
1. 社債			1,000,000		1,000,000		
2. 長期借入金	1		1,526,900		409,000		
3. 退職給付引当金			589,726		579,019		
4. 役員退職慰労引当金			96,000		101,900		
5. 受入保証金			242,905		241,333		
固定負債合計			3,455,532	17.9	2,331,253	14.4	1,124,278
負債合計			15,731,464	81.4	12,588,275	77.8	3,143,189
(資本の部)							
資本金	3		1,369,850	7.1	1,369,850	8.4	-
資本剰余金							
資本準備金			65,200	0.3	65,200	0.4	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		40,000			50,000		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,400,000			1,700,000		
3. 当期末処分利益		701,869			350,255		
利益剰余金合計			2,141,869	11.1	2,100,255	13.0	41,614
その他有価証券評価 差額金			24,182	0.1	59,350	0.4	35,168
自己株式	4		270	0.0	270	0.0	-
資本合計			3,600,831	18.6	3,594,385	22.2	6,446
負債及び資本合計			19,332,296	100.0	16,182,660	100.0	3,149,635

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
完成工事高		22,725,344		17,539,154		
完成工事原価	1	18,707,666		14,228,015		
完成工事総利益		4,017,677		3,311,138		
分譲事業売上高		6,489,073		5,261,949		
分譲事業売上原価	1	6,003,192		4,776,592		
分譲事業売上総利益		485,881		485,357		
ホームイング事業売上高		3,755,569		3,630,542		
ホームイング事業売上原価	1	2,886,510		2,822,033		
ホームイング事業売上総利益		869,058		808,509		
その他売上高		930,951		947,899		
その他売上原価	1	491,404		534,244		
その他売上総利益		439,546		413,655		
売上高合計		33,900,938	100.0	27,379,546	100.0	6,521,392
売上原価合計	1	28,088,774	82.9	22,360,885	81.7	5,727,888
売上総利益		5,812,164	17.1	5,018,660	18.3	793,503
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		333,565		185,215		
2. 出展費		191,647		177,374		
3. 販売手数料		260,108		231,835		
4. 交際費		32,434		25,060		
5. 自動車管理費		132,863		130,393		
6. 完成工事補償引当金繰入額		58,190		54,500		
7. 貸倒引当金繰入額		120		-		
8. 役員報酬		89,745		78,292		
9. 給与手当		2,125,309		2,123,819		
10. 賞与引当金繰入額		254,919		220,968		
11. 退職給付費用		411,317		147,693		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)
12. 役員退職慰労引当金 繰入額		11,070		7,100		
13. 法定福利費		294,279		307,096		
14. 福利厚生費		20,273		14,701		
15. 賃借料		356,436		334,121		
16. 減価償却費		31,097		23,732		
17. 保険料		29,574		37,740		
18. 租税公課		102,190		101,562		
19. 支払手数料		174,632		192,803		
20. その他		508,641	5,418,416	463,485	4,857,498	560,918
営業利益			393,748		161,162	232,585
営業外収益						
1. 受取利息	1	30,843		7,914		
2. 受取配当金		3,439		2,117		
3. 仕入割引	1	64,147		27,015		
4. 受取手数料		27,253		20,138		
5. 販売促進支援金		-		12,520		
6. 販売促進分担金		21,900		-		
7. その他		28,182	175,765	43,113	112,820	62,945
XI 営業外費用						
1. 支払利息		166,702		145,304		
2. その他		38,324	205,027	42,963	188,267	16,759
経常利益			364,486		85,714	278,771
XII 特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		922		
2. 親会社株式売却益		-		2,538		
3. 貸倒引当金戻入益		-		12,762		
4. 投資有価証券売却益		4,924		-		
5. 賞与引当金戻入益		-		33,186		
6. 退職給付引当金戻入 益		1,628,106	1,633,031	-	49,408	1,583,622

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
XIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	3	148,128			1,609			
2. 固定資産除却損	4	5,154			8,648			
3. 固定資産評価損	5	1,151,890			-			
4. 分譲土地建物評価損		163,017			-			
5. 投資有価証券評価損		41,075			-			
6. 貸倒引当金繰入額		66,005			-			
7. 退職給付会計基準変更時差異償却		206,001	1,781,274	5.3	-	10,258	0.0	1,771,015
税引前当期純利益			216,243	0.6		124,865	0.5	91,378
法人税、住民税及び事業税		131,190			14,189			
法人税等調整額		16,402	114,788	0.3	85,397	99,586	0.4	15,201
当期純利益			101,455	0.3		25,279	0.1	76,176
前期繰越利益			600,414			324,976		275,438
当期末処分利益			701,869			350,255		351,614

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			701,869		350,255
利益処分額					
1. 利益準備金		10,000		10,000	
2. 配当金		66,893		33,446	
3. 任意積立金					
別途積立金		300,000	376,893	-	43,446
次期繰越利益			324,976		306,808

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社を含むミサワホームグループ31社は、平成16年12月28日に株式会社産業再生機構（以下「機構」という）に事業再生計画を提出し、再生支援の申し込みを行い、同日付で支援決定の通知を受けました。かかる状況において、当社の親会社であるミサワホームホールディングス株式会社が多額の特別損失の計上により当事業年度末において債務超過となることから、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>機構は、平成17年3月25日に買取決定を行い、機構と関係金融機関等の合意が整いました。これを受け、ミサワホームグループは、住宅事業への経営資源の集中及び財務リストラを中心とした事業再生計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って、当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p>なお、上記買取決定に基づいて、親会社であるミサワホーム株式会社は平成17年6月10日付で金融機関等から債務免除113,326,249千円を受け、ミサワホームホールディングス株式会社は株式会社ユーエフジェイ銀行を引受先とする第三者割当増資（優先株発行）19,999,998千円を実施しております。また、ミサワホームホールディングス株式会社は平成17年6月24日付で、トヨタ自動車株式会社、NPF-MG投資事業有限投資組合、あいおい損害保険株式会社を引受先として第三者割当増資（普通株発行）25,826,000千円を実施しております。</p>	

重要な会計方針

<p>項目</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金個別法による原価法 (2) 貯蔵品最終仕入原価法	(1) 分譲土地建物、未成工事支出金、未成分譲支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 3～28年 (2) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,248,699千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループが加入していたミサワホーム厚生年金基金は、平成16年12月21日付で厚生労働大臣より解散認可を受け、同日をもって解散いたしました。このため「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付引当金戻入益1,628,106千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、過年度の保証工事費の完成工事高に対する実績率による額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度は107,523千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度は49,137千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進分担金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進分担金」は、22,008千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「差入保証金」は、173,846千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「販売促進支援金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「販売促進支援金」は、3,809千円であります。</p> <p>2. 前事業年度に区分掲記しておりました「販売促進分担金」(当事業年度は8,567千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割18,364千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">582,399千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">333,089千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,608,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,558,677千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,466,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,542,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,526,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,535,800千円</td> </tr> </table>	定期預金	35,000千円	分譲土地建物	582,399千円	建物	333,089千円	土地	3,608,189千円	計	4,558,677千円	短期借入金	3,466,500千円	1年以内返済予定の長期借入金	1,542,400千円	長期借入金	1,526,900千円	計	6,535,800千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">42,102千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">317,500千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,558,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,918,214千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,520,585千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,275,185千円</td> </tr> </table>	分譲土地建物	42,102千円	建物	317,500千円	土地	3,558,611千円	計	3,918,214千円	短期借入金	2,520,585千円	1年以内返済予定の長期借入金	345,600千円	長期借入金	409,000千円	計	3,275,185千円
定期預金	35,000千円																																		
分譲土地建物	582,399千円																																		
建物	333,089千円																																		
土地	3,608,189千円																																		
計	4,558,677千円																																		
短期借入金	3,466,500千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	1,542,400千円																																		
長期借入金	1,526,900千円																																		
計	6,535,800千円																																		
分譲土地建物	42,102千円																																		
建物	317,500千円																																		
土地	3,558,611千円																																		
計	3,918,214千円																																		
短期借入金	2,520,585千円																																		
1年以内返済予定の長期借入金	345,600千円																																		
長期借入金	409,000千円																																		
計	3,275,185千円																																		
<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,469,139千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">112,886千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,469,139千円	工事未払金	112,886千円	分譲事業未払金	11,043千円	<p>2. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,890,403千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">124,846千円</td> </tr> <tr> <td>分譲事業未払金</td> <td style="text-align: right;">8,964千円</td> </tr> </table>	買掛金	1,890,403千円	工事未払金	124,846千円	分譲事業未払金	8,964千円																						
買掛金	1,469,139千円																																		
工事未払金	112,886千円																																		
分譲事業未払金	11,043千円																																		
買掛金	1,890,403千円																																		
工事未払金	124,846千円																																		
分譲事業未払金	8,964千円																																		
<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,362,300株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,362,300株	<p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,362,300株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数		普通株式	31,000,000株	発行済株式の総数		普通株式	8,362,300株																		
会社が発行する株式の総数																																			
普通株式	31,000,000株																																		
発行済株式の総数																																			
普通株式	8,362,300株																																		
会社が発行する株式の総数																																			
普通株式	31,000,000株																																		
発行済株式の総数																																			
普通株式	8,362,300株																																		
<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>	<p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p>																																		
<p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">294,693千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,895,290千円</td> </tr> </table>		294,693千円		1,895,290千円	<p>5. 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 住宅購入者のための住宅ローンに対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">901,916千円</td> </tr> </table> <p>(2) 住宅購入者のためのつなぎ融資に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,378,910千円</td> </tr> </table>		901,916千円		1,378,910千円																										
	294,693千円																																		
	1,895,290千円																																		
	901,916千円																																		
	1,378,910千円																																		
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は24,182千円であります。</p>	<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は59,350千円であります。</p>																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,270,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>200,000千円</td> </tr> </table> <p>8. 固定資産として保有していた下記建物等を販売用に所有目的を変更したため、当事業年度末に分譲土地建物に振替えております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>69,576千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>36千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>352,704千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,470,000千円	借入実行残高	3,270,000千円	差引額	200,000千円	建物	69,576千円	構築物	36千円	土地	352,704千円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>4,984,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,959,085千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,024,915千円</td> </tr> </table> <p>8.</p>	当座貸越極度額の総額	4,984,000千円	借入実行残高	2,959,085千円	差引額	2,024,915千円
当座貸越極度額の総額	3,470,000千円																		
借入実行残高	3,270,000千円																		
差引額	200,000千円																		
建物	69,576千円																		
構築物	36千円																		
土地	352,704千円																		
当座貸越極度額の総額	4,984,000千円																		
借入実行残高	2,959,085千円																		
差引額	2,024,915千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																						
<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>11,875,256千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>64,147千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>29,987千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,398千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>134,714千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,128千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>75千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td>4,738千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,154千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>126,289千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,024,821千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,151,890千円</td> </tr> </table>	仕入高	11,875,256千円	仕入割引	64,147千円	受取利息	29,987千円	建物	13,398千円	構築物	15千円	土地	134,714千円	計	148,128千円	建物	75千円	展示用建物	4,738千円	工具器具備品	340千円	計	5,154千円	建物	126,289千円	構築物	778千円	土地	1,024,821千円	計	1,151,890千円	<p>1. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>仕入高</td> <td>9,844,572千円</td> </tr> <tr> <td>仕入割引</td> <td>27,015千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>7,718千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>922千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は、無形固定資産の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,003千円</td> </tr> <tr> <td>展示用建物</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>90千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,648千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	仕入高	9,844,572千円	仕入割引	27,015千円	受取利息	7,718千円	車両運搬具	917千円	工具器具備品	4千円	計	922千円	建物	5,003千円	展示用建物	229千円	構築物	90千円	車両運搬具	106千円	工具器具備品	3,217千円	計	8,648千円
仕入高	11,875,256千円																																																						
仕入割引	64,147千円																																																						
受取利息	29,987千円																																																						
建物	13,398千円																																																						
構築物	15千円																																																						
土地	134,714千円																																																						
計	148,128千円																																																						
建物	75千円																																																						
展示用建物	4,738千円																																																						
工具器具備品	340千円																																																						
計	5,154千円																																																						
建物	126,289千円																																																						
構築物	778千円																																																						
土地	1,024,821千円																																																						
計	1,151,890千円																																																						
仕入高	9,844,572千円																																																						
仕入割引	27,015千円																																																						
受取利息	7,718千円																																																						
車両運搬具	917千円																																																						
工具器具備品	4千円																																																						
計	922千円																																																						
建物	5,003千円																																																						
展示用建物	229千円																																																						
構築物	90千円																																																						
車両運搬具	106千円																																																						
工具器具備品	3,217千円																																																						
計	8,648千円																																																						

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産評価損	繰越欠損金
465,709千円	378,738千円
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
238,426千円	240,608千円
賞与引当金	分譲土地建物評価損
125,333千円	149,749千円
分譲土地建物評価損	賞与引当金
80,337千円	109,161千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
38,812千円	41,198千円
貸倒引当金繰入超過額	完成工事補償引当金
30,901千円	22,034千円
完成工事補償引当金	未払社会保険料
23,526千円	14,403千円
未払社会保険料	その他
16,125千円	37,116千円
その他	繰延税金資産小計
34,463千円	993,010千円
繰延税金資産合計	評価性引当額
1,053,636千円	24,770千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	968,239千円
16,412千円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額金
16,412千円	40,281千円
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,037,223千円	40,281千円
	繰延税金資産の純額
	927,958千円
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.43%	40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.07	8.12
住民税均等割	住民税均等割
6.65	11.16
その他	評価性引当額の増加
0.07	19.84
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
53.08%	0.21
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	79.76%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円63銭	1株当たり純資産額	429円86銭
1株当たり当期純利益金額	12円13銭	1株当たり当期純利益金額	3円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	101,455	25,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,455	25,279
期中平均株式数(千株)	8,362	8,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

役員の新任・退任については平成18年6月29日の株主総会において、役職の変動については同株主総会で選任されることを条件に総会後の取締役会において、それぞれ正式に決定される予定です。

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

退任予定取締役

現役職名	氏名	備考
取締役執行役員（財務経理部長）	浅木 靖弘	

新任監査役候補

新役職名	氏名	現役職名
監査役（非常勤）	下村 秀樹	ミサワホームホールディングス株式会社執行役員
補欠監査役	長谷川 節	ミサワホームホールディングス株式会社西日本ブロック統括部マネージャー

（注）新任監査役候補の下村 秀樹、補欠監査役候補の長谷川 節の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たす候補者であります。

退任予定監査役

現役職名	氏名	備考
監査役（非常勤）	若月 恵治	

(3) 執行役員の変動（平成18年7月1日付）

新任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
執行役員（倉敷支店長）	三宅 隆司	倉敷支店長

昇任執行役員候補

新役職名	氏名	現役職名
取締役常務執行役員（岡山支店長）	久延 賢次	取締役執行役員（岡山支店長）

(4) 平成18年 6 月29日定時株主総会終了後の執行体制

平成18年 6 月29日定時株主総会後の取締役会で選任予定

新役職名	氏 名	現役職名
代表取締役会長	正野 隆士	代表取締役会長
代表取締役社長執行役員	土井 邦良	代表取締役社長執行役員
取締役専務執行役員(広島支店長兼福山支店長)	池田 邦彦	取締役専務執行役員(広島支店長兼福山支店長)
取締役常務執行役員(岡山支店長)	久延 賢次	取締役執行役員(岡山支店長)
取締役執行役員(総合企画部長)	後藤 重幸	取締役執行役員(総合企画部長)
取締役(非常勤)	東海 健生	取締役(非常勤)
執行役員(本部営業建設推進部部长)	丸見 雅文	執行役員(本部営業建設推進部部长)
執行役員(山口支店長)	川上 和裕	執行役員(山口支店長)
執行役員(倉敷支店長)	三宅 隆司	倉敷支店長
監査役	岡 靖	監査役
監査役(非常勤)	下村 秀樹	ミサワホームホールディングス株式会社執行役員
監査役(非常勤)	小池 要	監査役(非常勤)
補欠監査役	長谷川 節	ミサワホームホールディングス株式会社西日本ブロック統括部マネージャー

(注) 執行役員の異動は、平成 18 年 7 月 1 日付の予定です。